

HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第71期(決算日2025年6月10日)

第72期(決算日2025年9月10日)

作成対象期間

(2025年3月11日～2025年9月10日)

第72期末(2025年9月10日)

基 準 価 額	14,442円
純 資 産 総 額	6,128百万円
第71期～第72期	
騰 落 率	9.6%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

►当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。
<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

►運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)」は、2025年6月10日に第71期、2025年9月10日に第72期の決算を行いました。

当ファンドは、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインド共和国(以下、「インド」といいます。)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先(投信営業本部)»

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp

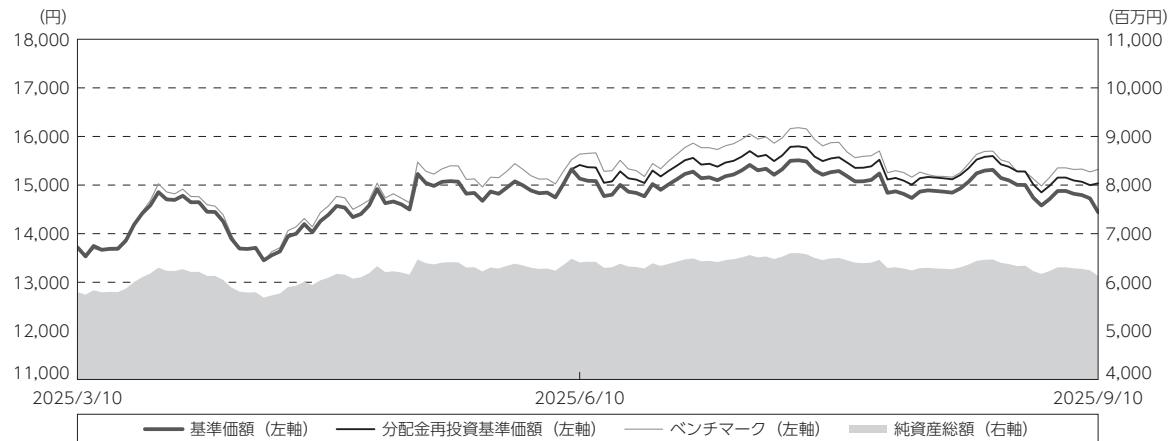


HSBC Asset Management

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第71期～第72期：2025年3月11日～2025年9月10日)



第71期首：13,719円

第72期末：14,442円 (既払分配金(税込み)：600円)
騰 落 率： 9.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2025年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。ベンチマークの詳細は最終ページの「指標に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、投資対象であるインドの株式市場が堅調な推移となり、基準価額の上昇の主要な要因となりました。当作成期間のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は+13.0%でした。

個別銘柄では、組入上位に維持したHDFC銀行の株価が14.8%の上昇となり、ファンド全体には1.0%のプラス寄与、また金融サービスのインド・マルチ商品取引所の株価が67.8%上昇し、ファンドには1.5%のプラス寄与となり、各々基準価額の上昇要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第71期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 記 費 用	円 165	% 1.109	(a) 信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(投 信 会 社)	(99)	(0.665)	
(販 売 会 社)	(58)	(0.388)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.027	(b) 売買委託手数料=作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	426	2.867	(c) その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.038)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(419)	(2.825)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	595	4.003	
作成期中の平均基準価額は、14,860円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

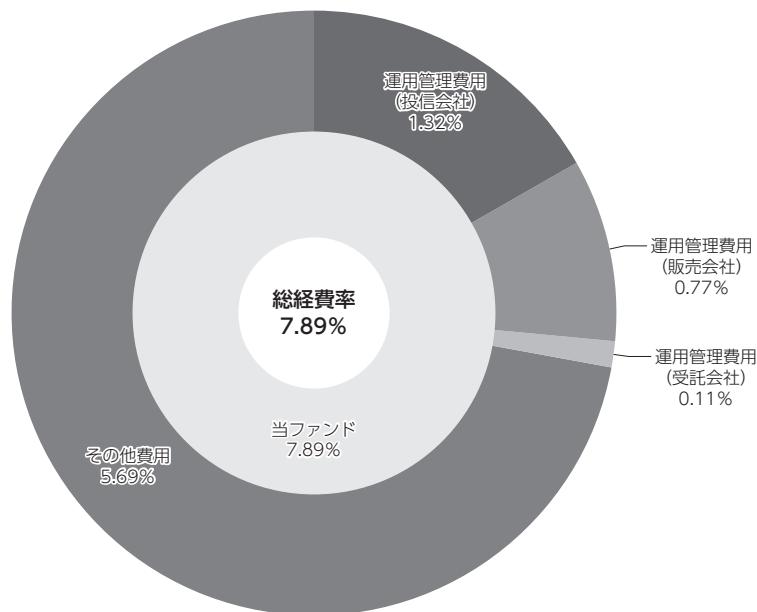
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注) 「(c) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり417円）を含みます。なお、このファンドが組み入れているマザーファンドにつきましては、2024年12月2日より、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えるため、税金費用の支払見込額を計上しております。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は7.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

なお、その他費用のうち、5.57%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです。

最近5年間の基準価額等の推移について (2020年9月10日～2025年9月10日)



	2020年9月10日 決算日	2021年9月10日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月11日 決算日	2024年9月10日 決算日	2025年9月10日 決算日
基準価額 (円)	7,050	11,479	13,674	14,541	17,383	14,442
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	180	400	1,310	1,230
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	62.8	20.9	9.4	29.2	△ 10.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	66.5	26.2	11.8	32.8	△ 4.4
純資産総額 (百万円)	3,406	4,293	4,288	4,619	7,497	6,128

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India (円ベース) です。

投資環境について

【株式市況】

当作成期のインド株式市場では、SENSEX 指数が前作成期末比で9.1%上昇しました。株式市場は作成期初から2025年4月上旬にかけて一進一退の動きとなつたのち、インド準備銀行（RBI）による利下げなどを背景に6月下旬にかけて上昇傾向となりました。その後、米印貿易交渉を巡る不透明感に伴い8月上旬にかけて下落傾向に転じました。作成期末にかけては一定範囲内で推移しました。物品・サービス税（GST）の大幅引き下げなどは上昇要因となつた一方、米国によるインドに対する追加関税の実施などが下落要因となりました。

【為替相場】

当作成期のインドルピーは円に対して前作成期末比で1.2%下落しました。インドルピーの対円相場は作成期初から2025年3月下旬にかけて日銀による利上げ期待の後退から上昇したのち、米国の相互関税発表に伴うリスク回避を受けた円買いなどにより4月中旬にかけて下落傾向となりました。その後、日銀が利上げを見送ったことなどを背景に途中上下に振れながらも5月中旬にかけて上昇傾向に転じたものの、RBIによる大幅利下げを受けて6月上旬にかけて下落傾向となりました。7月中旬にかけてはインフレの落ち着きから上昇傾向となつたのち、米国によるインドへの大幅な追加関税実施に伴う投資家心理の悪化を背景に、作成期末にかけては途中上下動を見せながらも下落傾向に転じました。

原則として、指数の騰落率は作成期首・作成期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は作成期首・作成期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

< H S B C インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

「H S B C インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

< H S B C インド マザーファンド >

金融、不動産、生活必需品をオーバーウェイトとした一方、公益、素材、資本財をアンダーウェイトとしました。

金融については、様々な金融サービスを提供する銀行や、金融取引所、保険ブローカー、消費者金融、資産運用会社、住宅金融専門会社など、幅広い企業にアプローチし、業界の多様な側面におけるビジネス機会をとらえることを目指し、オーバーウェイトとしました。不動産については、住宅価格の上昇が落ち着き、需給のバランスが改善すると考えられることなどから、引き続きオーバーウェイトとしました。生活必需品においては、食品・飲料、家庭用品、パーソナル用品を中心に、GST改革の恩恵を受けると考えられることなどからオーバーウェイトとしました。

一方、公益では多くが国有企業であり高い政策リスクにさらされていること、また素材ではリスクに

見合う投資機会が見込めないこと、さらに資本財では2024年の総選挙で公共投資に進捗鈍化が見られたことや2025年度の予算案においてインフラ整備より消費拡大にやや重点を置いた内容であったこと、また相対的に割高であることなどから、各々アンダーウェイトとしました。

ベンチマークとの差異について

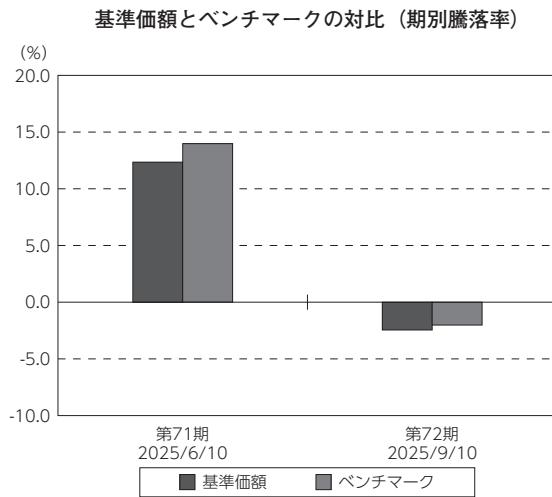
当ファンドの当座成期のベンチマークは11.7%の上昇となりました。一方、基準価額は分配金再投資ベースで9.6%の上昇となり、ベンチマークを2.1%下回りました。当座成期の総経費率は4.0%でした。銘柄選択における主なプラス要因、マイナス要因は以下のようにになります。

<プラス要因>

オーバーウェイトにしている金融サービスのインド・マルチ商品取引所において、新商品の取引開始を背景とした堅調な収益見通しや、金、原油、天然ガス等の主要な商品の活発な取引が引き続き期待できること、運輸のデリバリーについては2025年度第1四半期の好調な実績、業務効率の向上、Ecom Express買収による市場シェア拡大などから良好なパフォーマンスを達成したことから、消費者サービスのエターナルは、クイックコマース事業の著しい成長、急速な店舗拡大、長期的な拡張の可能性などから、各々株価の騰落率がベンチマーク指数を上回り、プラス寄与となりました。

<マイナス要因>

オーバーウェイトにしていたソフトウェア・サービスのインフォシスが世界的なマクロ経済の不確実性、市場のIT支出の減少などから、食品・飲料・タバコのヴァルン・ビバレッジズについては原材料費の上昇、季節外れのモンスーンによる混乱、飲料業界の競争激化などから、また医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスのサン・ファーマシューティカル・インダストリーズが米国におけるジェネリック薬品の価格圧力、規制の遅れ、研究開発費の増加などから、各々株価の騰落率がベンチマーク指標を下回り、マイナス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India(円ベース)です。

分配金について

第71期および第72期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、第71期は280円（1万口当たり・税込み、以下同じ）、第72期は320円とさせていただきました。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第71期	第72期
	2025年3月11日～ 2025年6月10日	2025年6月11日～ 2025年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	280 1.817%	320 2.168%
当期の収益	26	—
当期の収益以外	253	320
翌期繰越分配対象額	10,522	10,204

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

2025年8月27日、米国はインドに対し25%の追加関税を発動しました。当関税は8月7日に発動された25%の相互関税に追加されるため、米国向け輸出品には既存の税率に加えて50%の税率が上乗せされます。しかし、上乗せ税率は米国向けの全ての輸出品に一律で課せられているわけではなく、米国向け全輸出品のうち約30%が基本税率も含めて「関税ゼロ」となっています。スマートフォン、医薬品など米国にとり重要な輸入品に対して関税が課せられてないことは注目すべき点であると考えます。

今後、インドは米国以外の中東、アジア、欧州地域などへの輸出先分散を図っていくと思われます。さらに9月に入り、政府はGSTの簡素化と税率の大幅引き下げを発表しました。政府には減税を通じて内需を下支えし、米国の追加関税に伴う影響を最小限に抑えたい意図があると思われます。

長期的な観点では、インド株式に対して強気な見方に変わりはありません。インドの成長ストーリーの4つの柱（①消費、②製造業、③インフラ、④貯蓄から投資への動き）は不变であり、これらがインドの経済ひいては株式市場を後押しすると考えます。

< H S B C インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

引き続き、「H S B C インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

< H S B C インド マザーファンド>

作成期初においては業種別には、銀行、金融取引所、保険、消費者金融、資産運用など、業界の多様な側面におけるビジネス機会をとらえることができると考えられる金融、住宅価格の改善や需給のバランスが好ましい状態にある不動産、食品・飲料、パーソナル用品を中心に、GST改革の恩恵を受けると考えられる生活必需品をオーバーウェイトとし、割高感が見られ、国有公益事業が支配しておりリスクが高まっていること、規制により収益性の低下が否めない公益、リスクに見合う投資機会が見込めない素材、2024年のインフラ投資鈍化後に格下げがあり、2025年度予算案が短期的にインフラ整備より消費拡大にやや重点を置いた内容であった資本財をアンダーウェイトとしています。

作成期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

◆お知らせ◆

約款変更について

2025年4月1日付

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い記載の変更を行いました。

2025年11月1日付（予定）

当ファンドがベンチマークとする指数「S & P/IFC Investable India (円ベース)」が廃止されるため、新たに「MSCI インディア・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）」をベンチマークに指定する変更を行う予定です。

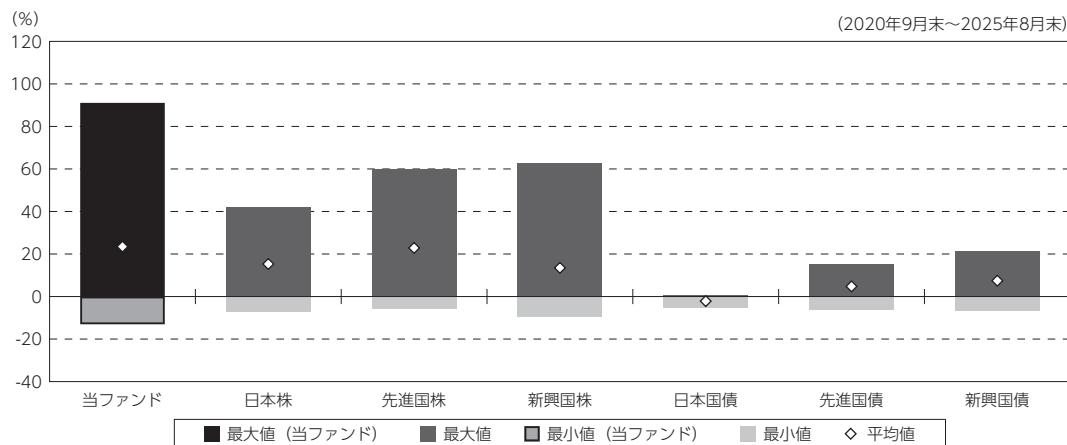
交付運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

◆当ファンドの概要◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	H S B C インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	H S B C インド 株式 ファンド（3ヶ月決算型）	H S B C インド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インドマザーファンド	主にインドの証券取引所に上場している株式等を投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。 ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・S & P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。 	
分配方針	<p>年4回の決算時（毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の継越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>原則として、毎決算時に安定した分配を行うことをを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	91.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 13.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	23.5	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指標についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2025年9月10日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位ファンド

銘柄名	第72期末
	%
H S B C インド マザーファンド	102.8
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

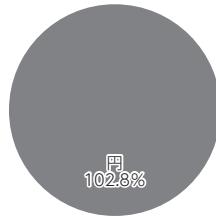
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

○純資産等

項目	第71期末	第72期末
	2025年6月10日	2025年9月10日
純資産総額	6,408,136,452円	6,128,419,213円
受益権総口数	4,234,532,675口	4,243,442,910口
1万口当たり基準価額	15,133円	14,442円

(注) 当作成期間（第71期～第72期）中における追加設定元本額は215,847,444円、同解約元本額は198,277,600円です。

組入上位ファンドの概要

◆HSBC インド マザーファンド (計算期間 2023年11月30日～2024年11月29日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年11月30日～2024年11月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	92 (92)	0.109 (0.109)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1,280 (62) (1,219)	1.513 (0.073) (1.440)
合 計	1,372	1.622

期中の平均基準価額は、84,644円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり1,218円)が含まれます。

○組入上位10銘柄

(2024年11月29日現在)

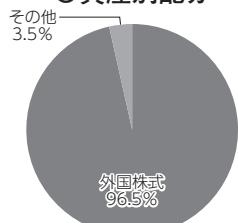
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	印度	6.9%
2 RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	インドルピー	印度	6.3%
3 INFOSYS LIMITED	ソフトウェア・サービス	インドルピー	印度	5.0%
4 ICICI BANK LIMITED	銀行	インドルピー	印度	4.7%
5 DLF LIMITED	不動産管理・開発	インドルピー	印度	4.1%
6 LARSEN & TOUBRO LIMITED	資本財	インドルピー	印度	3.9%
7 VARUN BEVERAGES LTD	食品・飲料・タバコ	インドルピー	印度	3.4%
8 SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライサイエンス	インドルピー	印度	3.2%
9 ZOMATO LIMITED	消費者サービス	インドルピー	印度	3.1%
10 MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	金融サービス	インドルピー	印度	2.6%
組入銘柄数		56銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

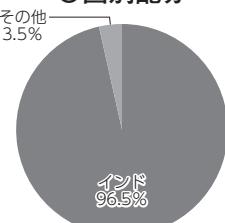
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

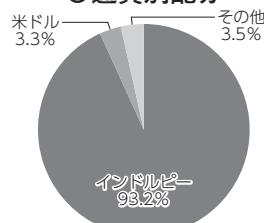
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆指標に関して◆

<当ファンドのベンチマークについて>

ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、『S&P/IFC Investable India (円ベース)』です。S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指標を委託会社が円換算した数値を使用しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。